

平成17年度 事務事業評価表					
〔様式1〕					
記入年月日	平成17年4月26日		記入者	内線	2684
部名	保健福祉部	課名	障害福祉課	課長名	篠崎正義
事務事業名	知的障害者授産施設建設費補助事業				
予算上の事務事業名	知的障害者授産施設建設費補助金				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		11310		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政策名	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります				
基本施策名	第3節 障害者の自立支援と社会参加				事業開始年度
施策名	第1施策 自立した生活を実現するための環境づくり				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
社会福祉法人の助成に関する条例 知的障害者援護施設整備に係る市有地の貸付け及び建設費補助等助成要綱					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	相模原市障害者福祉計画		障害者を主体とした施策を総合的に推進し、各種サービスを体系的に提供する。実施計画（前期10～14、中期15～18、後期19～22）施設福祉サービス		
計画年次	10	年度～	22	年度	
4 事業形態の区分 助成（給付・補助・貸付） ▼					
5 事業概要					
（1）事業の目的（何のために行うのかまたはもたらしたい成果）			（2）対象（誰、何）		
知的障害者授産施設を建設する社会福祉法人に対し建設費の一部を助成することにより、施設の計画的配置及び障害者地域作業所等の法内施設化を促進し、施設福祉サービスの充実を図るもの。			社会福祉法人「県央福祉会」		
（3）平成16年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。 該当事業なし。					
6 関連・類似事業や他市の状況					
平成15年度に建設費補助制度の見直しに伴い、市単独補助等の水準を全国中核市のほぼ中位に見直した。					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	0	200,935	0	0	0
一般財源	0	117,928	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	83,007	0	0	0
人件費の合計	0	1,465	0	0	0
事業コスト合計(a)	0	202,400	0	0	0
8 事業効率・・・（複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業）					
主たる事業名	知的障害者授産施設建設費補助事業			対象名称 (単位)	補助対象施設数
年度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	0	200,935	0	0	0
対象数	0	1	0	0	0
単位あたり経費(円)	200,935,000				
前年度比					

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化						
指標名 (単位)	施設整備率(当該年度施設整備計画数÷ 当該年度施設整備実施数)	指標式と指 標の説明		当該年度整備予定の施設整備が実行されているかを指標 とした		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)	
実績	0.0	100.0	0.0			
目標	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
目標達成度		1.00				
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標						
指標名 (単位)	定員増加率(法内施設の定員総数÷194人 (中期実施計画目標値))	指標式と指 標の説明		障害者福祉計画の目標整備量(定員)に対し当該施設整備にお ける定員枠拡充が与えた成果について指標とした		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)	
実績	142.0	254.0	254.0			
目標	142.0	194.0	194.0	194.0	194.0	
目標達成度	100.0	130.9	130.9			
11 個別評価						
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】						
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。				
	<input type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。				
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】						
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。				
	<input type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。				
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】						
B	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。				
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。				
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。				
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】						
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。				
12 総合評価						
(1) 自動判定結果						
	〔 〕：良好な状態を維持する事業					
	〔 〕：概ね良好な状況である事業					
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業					
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業					
(2) 担当課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明			
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実				
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 地域作業所の法内施設化により利用者の処遇向上が図られるとともに、サービス提供基盤の充実が図られる。			14 課題として認識されたこと 特になし。			
15 二次評価						
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント			
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実				
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				